



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-svouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	89,641	0.1	1,646	△54.7	2,648	△42.6	1,234	△50.1
26年3月期第2四半期	89,568	0.7	3,635	△8.3	4,611	29.9	2,475	35.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,351百万円 (△56.8%) 26年3月期第2四半期 3,131百万円 (203.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	21.08		21.04	
26年3月期第2四半期	40.72		40.48	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	329,999		239,269		71.8	
26年3月期	352,733		244,231		68.6	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 236,955百万円 26年3月期 241,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	25.00	—	65.00	90.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	222,200	0.0	18,600	△17.7	20,400	△17.2	11,100	△14.4	189.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	61,394,016 株	26年3月期	61,394,016 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	3,193,079 株	26年3月期	2,390,075 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	58,542,872 株	26年3月期2Q	60,799,300 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(185,900株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	181,600	△2.2	17,000	△19.3	19,100	△19.1	10,800	△21.6	184.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	14
(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)	14
(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)	16
5. 補足情報	17
(1) スーツ事業の商品別売上高	17
(2) スーツ事業の店舗数	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益（営業利益）			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)
紳士服販売事業	69,069	70,463	△1,393	98.0	977	3,082	△2,105	31.7
カジュアル事業	5,646	4,586	1,060	123.1	△86	△313	226	—
カード事業	1,938	1,813	124	106.9	523	407	116	128.5
商業印刷事業	5,289	5,045	243	104.8	△117	78	△195	—
雑貨販売事業	7,811	8,046	△235	97.1	251	257	△5	97.8
その他	1,616	1,223	393	132.2	64	67	△2	95.6
調整額	△1,729	△1,610	△119	—	33	54	△21	—
合計	89,641	89,568	73	100.1	1,646	3,635	△1,988	45.3

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

＜紳士服販売事業＞

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の各種政策などにより企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加など景気回復の動きが見られる一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費に一部弱い動きが見られるなど、依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、青山商事(株)のスーツ事業につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、クールビズ商品等に関連した販促をテレビCMを中心に展開いたしました。消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、猛暑であった昨年と比較して気温が低く推移したことなどの天候不順等により、当第2四半期まで（4月～9月）のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比94.1%となりました。

なお、4月から9月までの6ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比89.5%の779千着となりました。平均販売単価は前年同期比104.2%の26,078円となりました。

＜スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前年同期比推移＞

(単位：%)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
売上	100.9	97.7	94.1
客数	99.6	95.6	90.1
客単価	101.3	102.2	104.4

＜メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
販売着数（千着）	956	871	779
平均販売単価（円）	23,802	25,034	26,078

当第2四半期まで(4月～9月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

＜スーツ事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成26年9月末現在)＞ (単位:店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルー エグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 (4月～9月)	12〔3〕	9	2〔1〕	0	0	23〔4〕
閉店(4月～9月)	0	0	0	0	0	0
期末店舗数(9月末)	777	9	42	9	4	841

(注)「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。なお、平成26年9月末の店舗数の詳細は巻末の参考資料をご参照ください。

こうしたことから、紳士服販売事業の売上高は前年同期比98.0%の690億69百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比31.7%の9億77百万円となりました。

＜カジュアル事業＞〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」をアウトレット店を含む5店舗出店したことなどから、売上高は前年同期比123.1%の56億46百万円、セグメント損失(営業損失)は86百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)3億13百万円)となりました。

当第2四半期まで(4月～9月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成26年9月末現在)＞ (単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～9月)	0	0	5
閉店(4月～9月)	1	0	0
期末店舗数(9月末)	25	6	13

(注)「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

＜カード事業＞〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などがある中、売上高は前年同期比106.9%の19億38百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比128.5%の5億23百万円となりました。

なお、平成26年8月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は380万人となりました。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

	平成25年8月期	平成26年2月期	平成26年8月期
有効会員数(万人)	367	375	380
営業貸付金残高(百万円)	42,533	43,648	43,489

＜商業印刷事業＞〔(株)アスコ〕

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は前年同期比104.8%の52億89百万円となる一方、印刷用紙など原材料価格の高騰などにより、セグメント損失(営業損失)は1億17百万円(前年同期はセグメント利益78百万円)となりました。

＜雑貨販売事業＞〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などにより、売上高は前年同期比97.1%の78億11百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比97.8%の2億51百万円となりました。

店舗につきましては、当第2四半期まで(3月～8月)に非効率な8店舗を閉店したため、平成26年8月末の店舗数は120店舗となりました。

<その他>〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob〕

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比132.2%の16億16百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比95.6%の64百万円となりました。

当第2四半期まで（4月～9月）の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成26年9月末現在）> (単位：店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ
出店（4月～9月）	0	1	1
閉店（4月～9月）	0	0	0
期末店舗数（9月末）	4	3	13

<連結経営成績>

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は前年同期比100.1%の896億41百万円、営業利益は前年同期比45.3%の16億46百万円となりました。

経常利益は、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益3億46百万円（前年同期はデリバティブ評価益4億63百万円）、為替差益3億10百万円（前年同期は為替差益64百万円）を営業外収益に計上したことなどにより、前年同期比57.4%の26億48百万円となりました。

特別損益では、特別利益として投資有価証券売却益1億77百万円等を、特別損失として固定資産除売却損1億54百万円、減損損失3億54百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は前年同期比49.9%の12億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,656億11百万円（前連結会計年度末比250億1百万円減）となりました。主な要因は、商品及び製品が63億58百万円増加しましたが、現金及び預金が29億43百万円、受取手形及び売掛金が88億99百万円、有価証券が200億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,641億51百万円（前連結会計年度末比21億69百万円増）となりました。主な要因は、投資有価証券が14億60百万円減少しましたが、有形固定資産が33億22百万円、敷金及び保証金が4億65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,299億99百万円（前連結会計年度末比227億33百万円減）となりました。

負債について、流動負債は400億92百万円（前連結会計年度末比267億60百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が25億62百万円、1年内償還予定の社債が90億円、未払法人税等が79億円、未払金が80億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、506億37百万円（前連結会計年度末比89億87百万円増）となりました。主な要因は、社債が90億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は907億30百万円（前連結会計年度末比177億72百万円減）となりました。

純資産合計は、2,392億69百万円（前連結会計年度末比49億61百万円減）となりました。主な要因は利益剰余金が29億28百万円減少したこと及び自己株式による減少額が21億51百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<個別業績予想>

スーツ事業につきましては、下期には、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転等によりマーケットシェア拡大を図るとともに、「洋服の青山」において創業50周年の記念セールを開催するなど、積極的な売上増加施策を実施してまいります。しかしながら、期初に見込んだ前期の駆け込み需要の剥落などに加え、上期に引き続き消費税増税に伴う消費マインドの冷え込みが予想されることなどから、下期のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比95.0%と前回予想（前年同期比98.0%）を下回る見込みであり、通期では前年同期比94.6%となる見込みであります。

こうしたことから、通期の営業利益につきましては170億円と前回予想を下回る見込みであります。

<連結業績予想>

個別の通期業績予想が上記のとおりであることなどから、通期の連結業績予想は、売上高2,222億円、営業利益186億円、経常利益204億円、当期純利益111億円と予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び過去勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産のその他が57百万円、退職給付に係る負債が169百万円増加し、利益剰余金が85百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,241	39,297
受取手形及び売掛金	16,721	7,822
有価証券	35,499	15,399
商品及び製品	43,936	50,294
仕掛品	1,288	1,219
原材料及び貯蔵品	636	716
営業貸付金	43,648	43,489
その他	6,888	7,613
貸倒引当金	△247	△240
流動資産合計	190,612	165,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,524	55,335
土地	35,285	35,614
その他（純額）	9,073	11,255
有形固定資産合計	98,883	102,205
無形固定資産	3,322	3,381
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,925	26,391
その他	33,935	32,331
貸倒引当金	△85	△156
投資その他の資産合計	59,775	58,565
固定資産合計	161,981	164,151
繰延資産合計	139	236
資産合計	352,733	329,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,342	17,780
短期借入金	2,100	2,900
1年内償還予定の社債	9,000	-
未払法人税等	9,190	1,289
賞与引当金	1,380	1,364
その他	24,839	16,757
流動負債合計	66,853	40,092
固定負債		
社債	11,000	20,000
長期借入金	18,000	18,000
退職給付に係る負債	4,006	4,262
ポイント引当金	2,963	2,779
その他	5,680	5,595
固定負債合計	41,649	50,637
負債合計	108,502	90,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,526
利益剰余金	137,664	134,735
自己株式	△6,252	△8,404
株主資本合計	256,442	251,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674	1,754
繰延ヘッジ損益	0	39
土地再評価差額金	△16,489	△16,401
為替換算調整勘定	254	201
退職給付に係る調整累計額	△13	△1
その他の包括利益累計額合計	△14,573	△14,406
新株予約権	101	33
少数株主持分	2,261	2,281
純資産合計	244,231	239,269
負債純資産合計	352,733	329,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	89,568	89,641
売上原価	38,545	39,079
売上総利益	51,022	50,562
販売費及び一般管理費	47,387	48,915
営業利益	3,635	1,646
営業外収益		
受取利息	170	110
受取配当金	82	62
デリバティブ評価益	463	346
不動産賃貸料	450	454
為替差益	64	310
その他	159	182
営業外収益合計	1,389	1,467
営業外費用		
支払利息	66	30
不動産賃貸原価	305	394
その他	41	40
営業外費用合計	412	465
経常利益	4,611	2,648
特別利益		
固定資産売却益	10	11
投資有価証券売却益	-	177
特別利益合計	10	189
特別損失		
固定資産除売却損	39	154
減損損失	171	354
特別損失合計	211	508
税金等調整前四半期純利益	4,410	2,329
法人税等	1,843	1,056
少数株主損益調整前四半期純利益	2,567	1,272
少数株主利益	91	38
四半期純利益	2,475	1,234

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,567	1,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	81
繰延ヘッジ損益	0	38
為替換算調整勘定	205	△51
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	563	78
四半期包括利益	3,131	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,033	1,313
少数株主に係る四半期包括利益	97	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月9日及び平成26年8月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,668百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が518百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,404百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カジュアル 事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	70,391	4,586	1,654	3,668	8,044	88,345	1,223	89,568	—	89,568
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71	—	159	1,377	1	1,610	—	1,610	△1,610	—
計	70,463	4,586	1,813	5,045	8,046	89,955	1,223	91,178	△1,610	89,568
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,082	△313	407	78	257	3,512	67	3,580	54	3,635

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで102百万円、「カード事業」セグメントで14百万円、「雑貨販売事業」セグメントで53百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カジュアル 事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	68,971	5,646	1,781	3,815	7,810	88,025	1,616	89,641	—	89,641
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98	—	157	1,473	0	1,729	—	1,729	△1,729	—
計	69,069	5,646	1,938	5,289	7,811	89,755	1,616	91,371	△1,729	89,641
セグメント利益又は セグメント損失(△)	977	△86	523	△117	251	1,548	64	1,613	33	1,646

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント、「カード事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで160百万円、「カード事業」セグメントで140百万円、「雑貨販売事業」セグメントで60百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で118百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更に伴う、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.81%)
(3) 株式の取得価額の総額	15億円(上限)
(4) 取得期間	平成26年11月13日～平成26年11月28日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,573	31,011
有価証券	35,499	15,399
商品及び製品	39,933	45,027
原材料及び貯蔵品	449	506
関係会社短期貸付金	17,700	17,700
その他	17,902	9,816
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	145,052	119,459
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43,030	43,146
土地	32,765	33,423
その他(純額)	14,454	16,488
有形固定資産合計	90,250	93,058
無形固定資産		
投資その他の資産	2,702	2,803
投資有価証券	12,136	10,672
敷金及び保証金	23,783	24,154
その他	30,716	30,308
貸倒引当金	△77	△150
投資その他の資産合計	66,558	64,985
固定資産合計	159,512	160,846
資産合計	304,565	280,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,099	12,689
未払法人税等	8,658	1,043
賞与引当金	1,142	1,133
その他	23,927	14,650
流動負債合計	48,827	29,517
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付引当金	3,710	3,983
ポイント引当金	2,956	2,772
その他	4,317	4,314
固定負債合計	20,984	21,070
負債合計	69,812	50,587

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,526
利益剰余金	130,490	127,508
自己株式	△6,252	△8,404
株主資本合計	249,268	244,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,669	1,748
土地再評価差額金	△16,286	△16,198
評価・換算差額等合計	△14,616	△14,449
新株予約権	101	33
純資産合計	234,752	229,718
負債純資産合計	304,565	280,306

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	71,552	69,777
売上原価	28,662	27,944
売上総利益	42,890	41,832
販売費及び一般管理費	40,124	40,916
営業利益	2,765	916
営業外収益		
受取利息	248	153
受取配当金	453	511
デリバティブ評価益	463	346
不動産賃貸料	851	882
為替差益	114	274
その他	91	77
営業外収益合計	2,223	2,247
営業外費用		
支払利息	61	20
不動産賃貸原価	742	816
その他	15	6
営業外費用合計	818	843
経常利益	4,170	2,320
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	—	177
特別利益合計	0	187
特別損失		
固定資産除売却損	33	139
減損損失	53	295
特別損失合計	86	435
税引前四半期純利益	4,083	2,073
法人税等	1,665	867
四半期純利益	2,418	1,205

5. 補足情報

(1) スーツ事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期 累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		当第2四半期 累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	21,847	31.3	20,371	30.0	62,918	34.6
	ジャケット	2,820	4.0	2,741	4.0	6,009	3.3
	スラックス	5,379	7.7	5,487	8.1	8,716	4.8
	コート	141	0.2	207	0.3	6,005	3.3
	礼服	10,293	14.8	9,456	13.9	22,088	12.2
	小計	40,482	58.0	38,263	56.3	105,738	58.2
軽衣料	シャツ・洋品類	12,362	17.7	12,269	18.0	28,038	15.4
	カジュアル類	3,414	4.9	3,294	4.9	7,839	4.3
	その他商品	4,855	7.0	4,841	7.1	12,552	6.9
	小計	20,632	29.6	20,405	30.0	48,429	26.6
レディース類		6,244	8.9	6,966	10.2	21,286	11.7
ポイント還元額		1,160	1.7	1,138	1.7	2,865	1.6
補正加工賃		1,297	1.8	1,239	1.8	3,496	1.9
合計		69,817	100.0	68,014	100.0	181,816	100.0

(注) その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

(2) スーツ事業の店舗数

(単位：店)

地 域	平成25年 9月末 店舗数	平成26年 9月末 店舗数	平成26年		平成26年 3月末 店舗数
			洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	
北海道	35	35	33	2	35
北海道地方計	35	35	33	2	35
青森県	9	9	9	0	9
岩手県	8	8	8	0	8
宮城県	14	14	13	1	14
秋田県	10	10	10	0	10
山形県	9	9	9	0	9
福島県	11	11	11	0	11
東北地方計	61	61	60	1	61
茨城県	17	18	18	0	18
栃木県	10	10	10	0	10
群馬県	15	15	14	1	15
埼玉県	42	45	43	2	43
千葉県	35	41	39	2	37
東京都	88	95	77	18	93
神奈川県	49	52	44	8	51
関東地方計	256	276	245	31	267
新潟県	17	17	16	1	17
富山県	7	7	7	0	7
石川県	8	8	7	1	8
福井県	5	5	5	0	5
山梨県	4	4	4	0	4
長野県	15	15	15	0	15
岐阜県	12	13	13	0	12
静岡県	26	26	25	1	26
愛知県	42	48	47	1	44
中部地方計	136	143	139	4	138
三重県	12	12	12	0	12
滋賀県	11	11	10	1	11
京都府	19	20	18	2	20
大阪府	47	50	44	6	49
兵庫県	38	40	37	3	40
奈良県	9	9	9	0	9
和歌山県	8	8	8	0	8
近畿地方計	144	150	138	12	149

(単位：店)

地 域	平成25年 9月末 店舗数	平成26年 9月末 店舗数	平成26年 9月末 店舗数		平成26年 3月末 店舗数
			洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	
鳥取県	3	3	3	0	3
島根県	5	6	6	0	5
岡山県	12	12	11	1	12
広島県	21	21	19	2	21
山口県	11	11	11	0	11
中国地方計	52	53	50	3	52
徳島県	5	5	5	0	5
香川県	7	7	7	0	7
愛媛県	8	10	10	0	8
高知県	5	5	5	0	5
四国地方計	25	27	27	0	25
福岡県	30	33	31	2	32
佐賀県	8	8	8	0	8
長崎県	7	7	7	0	7
熊本県	10	10	10	0	10
大分県	9	9	9	0	9
宮崎県	10	10	10	0	10
鹿児島県	12	12	12	0	12
沖縄県	7	7	7	0	7
九州地方計	93	96	94	2	95
合計	802	841	786	55	822

- (注) 1 「ユニバーサル ランゲージ」(平成26年9月末で8店舗(北海道1店舗・東京都3店舗・神奈川県2店舗・大阪府2店舗))及び「TSC SPA OUTLET」(平成26年9月末で2店舗(東京都1店舗・福岡県1店舗))、「UL OUTLET」(平成26年9月末で1店舗(滋賀県1店舗))、「ブルー エ グリージオ」(平成26年9月末で4店舗(神奈川県3店舗・大阪府1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めておりません。
- 2 新業態であります「ネクストブルー」(平成26年9月末で9店舗(埼玉県1店舗・神奈川県1店舗・岐阜県1店舗・愛知県1店舗・大阪府1店舗・島根県1店舗・愛媛県2店舗・福岡県1店舗))は、「洋服の青山」に含めております。
- 3 店舗の出退店等の状況

	出店	平成26年 9月末 店舗数	
		内 移転・建替	閉店
洋服の青山	12	3	0
ネクストブルー	9	0	0
ザ・スーツカンパニー	2	1	0
計	23	4	0